

令和 元 年度

龍ヶ崎市 決算の状況



龍ヶ崎市マスコットキャラクター まいりゅう

令和2年8月

龍ヶ崎市総務部財政課

目 次

I	龍ヶ崎市の決算状況(概要)		
1	会計別決算の状況	1
2	普通会計決算の状況		
	(1) 収支	1
	(2) 歳入決算額	2
	(3) 一般財源決算	3
	(4) 歳出決算額(性質別分類)	4
	(5) 歳出決算額(目的別分類)	5
	(6) 財政指標	6
	(7) 基金・地方債等	6~7
3	健全化判断比率の状況	7
4	公営企業の資金不足比率の状況	7
II	龍ヶ崎市の決算状況(資料編)		
1	龍ヶ崎家の家計簿	8
2	普通会計決算の推移		
	(1) 収支	9
	(2) 経常収支比率	10
	(3) 経常経費充当一般財源の内訳	10
	(4) 財政指標の類似団体比較	11
	(5) 民生費の内訳	12
	(6) 一般職人件費と職員数(普通会計分)	12
	(7) 基金残高(全会計)	13
	(8) 将来の財政負担	13
3	普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等)	14
4	引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費	15

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）

1 会計別決算の状況

前年度同様に全会計において形式収支・実質収支ともに黒字となりました。会計別の決算規模については、前年度と比較して国民健康保険事業及び公共下水道事業は縮小しましたが、介護保険事業及び工業団地拡張事業が拡大したことから、全会計総計での決算規模も拡大しています。なお、実質収支ベースでも20%の増加となりました。

(単位:千円)

区	分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A-B)	翌年度繰越財源(C)	実質収支(A-B-C)
一	般 会 計	26,134,901	25,014,452	1,120,449	352,399	768,050
特	別 会 計	16,547,200	16,457,567	89,633	2,567	87,066
	国民健康保険事業	7,322,604	7,304,107	18,497	0	18,497
	公共下水道事業	2,023,848	2,018,638	5,210	2,567	2,643
	農業集落排水事業	69,636	64,109	5,527	0	5,527
	介護保険事業	5,280,444	5,223,851	56,593	0	56,593
	障がい児支援サービス事業	41,907	41,907	0	0	0
	後期高齢者医療事業	1,445,998	1,442,491	3,507	0	3,507
	介護サービス事業	11,261	11,261	0	0	0
	工業団地拡張事業	351,502	351,203	299	0	299
総	計	42,682,101	41,472,019	1,210,082	354,966	855,116
前	年 度 決 算 額	41,635,730	40,696,706	939,024	228,715	710,309
比	増 減 額	1,046,371	775,313	271,058	126,251	144,807
	増 減 率 (%)	2.5	1.9	28.9	55.2	20.4

2 普通会計決算の状況

普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査(決算統計)」に用いられる全国統一の会計区分で、龍ヶ崎市では、一般会計と障がい児支援サービス事業特別会計を合算し、重複部分を控除したものです。普通会計ベースで財政指標を算定することにより、龍ヶ崎市と他市町村の決算状況を容易に比較することができます。

令和元年度の普通会計決算は、前年度に比べ、歳入・歳出ともに増額となりました。

これは、幼児教育・保育無償化や小中学校空調機設置事業にかかる事業費の増加、JR常磐線佐貫駅駅名改称事業にかかる負担金の増加等によるものが主な要因です。

形式収支については、2億7,100万円の増となりましたが、その多くは令和2年度に繰り越して実施される事業の財源の増加分(1億2,700万円)によるものです。このため実質収支については、1億4,400万円の増にとどまっています。

前年度の実質収支と今年度の実質収支を比較する単年度収支については、前年度の3億1,200万円の赤字から4億5,600万円増加し、1億4,400万円の黒字となりました。

(1) 収支

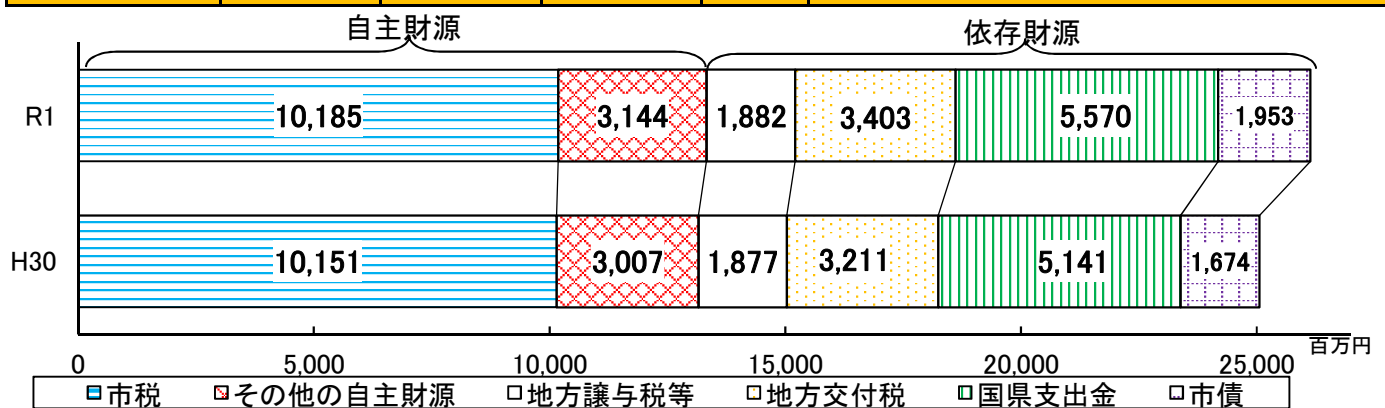
(単位:千円)

区	分	令和元年度	平成30年度	比較	区	分	令和元年度	平成30年度	比較
歳入総額(A)		26,136,808	25,061,083	1,075,725	単年度収支(E-前年度E)(F)		143,766	△ 311,692	455,458
歳出総額(B)		25,016,359	24,211,053	805,306	財政調整基金積立金(G)		776	1,178	△ 402
形式収支(A-B)(C)		1,120,449	850,030	270,419	繰上償還金(H)		0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源(D)		353,282	226,629	126,653	財政調整基金取崩し額(I)		0	0	0
実質収支(C-D)(E)		767,167	623,401	143,766	実質単年度収支(F+G+H-I)(J)		144,542	△ 310,514	455,056

(2) 歳入決算額

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率(%)	主 な 増 減 項 目
市 税	10,184,841	10,150,573	34,268	0.3	固定資産税償却資産現年課税分109,220 固定資産税家屋現年課税分61,041 個人市民税所得割現年課税分△109,101 固定資産税土地現年課税分△9,569
地方譲与税等	1,881,471	1,876,996	4,475	0.2	地方消費税交付金△44,644 自動車取得税交付金△34,138 子ども・子育て支援臨時交付金68,452 環境性能割交付金11,431(皆増) 森林環境譲与税3,511(皆増)
地方交付税	3,403,283	3,210,989	192,294	6.0	普通交付税121,845 特別交付税71,119
分担金及び負担金	248,294	315,292	△ 66,998	△ 21.2	保育所運営費徴収金私立分△57,062 県後期高齢者医療広域連合派遣負担金△11,504(皆減)
使用料及び手数料	336,300	334,584	1,716	0.5	駐輪場使用料23,983(皆増) 農業公園湯つたり館使用料△9,038 保育所運営費徴収金公立分△6,665 文化会館使用料△3,646 市営住宅使用料△1,725
国庫支出金	3,762,975	3,408,098	354,877	10.4	子どものための教育・保育給付費173,178 プレミアム付商品券事業費・事務費60,764(皆増) 冷房設備対応臨時特例交付金51,762(皆増) 障がい者自立支援給付費41,952
県 支 出 金	1,807,370	1,733,211	74,159	4.3	6次産業化ネットワーク活動事業費38,316(皆増) 子どものための教育・保育給付費37,415 茨城国体会場地市町村運営交付金25,064 参議院議員選挙費23,639(皆増) 地域医療介護総合確保基金事業費△49,680 県議会議員選挙費△19,657(皆減)
財 産 収 入	50,180	18,122	32,058	176.9	土地売払収入28,898
寄 附 金	169,358	161,116	8,242	5.1	ふるさと龍ヶ崎応援寄附金8,301
繰 入 金	893,941	541,928	352,013	65.0	みらい育成基金繰入金274,800 地域振興基金繰入金101,650 減債基金繰入金20,000 公共施設維持整備基金繰入金△27,385
繰 越 金	850,030	1,091,355	△ 241,325	△ 22.1	一般会計繰越金△311,692 一般会計繰越事業充当財源繰越額70,367
諸 収 入	595,855	544,646	51,209	9.4	スポーツ振興くじ助成金45,336
市 債	1,952,910	1,674,173	278,737	16.6	小学校施設整備事業債106,100 中学校施設整備事業債73,000 庁舎施設整備事業債71,100 旧北文間小学校整備事業債49,300
うち臨時財政対策債	921,010	1,035,973	△ 114,963	△ 11.1	
合 計	26,136,808	25,061,083	1,075,725	4.3	



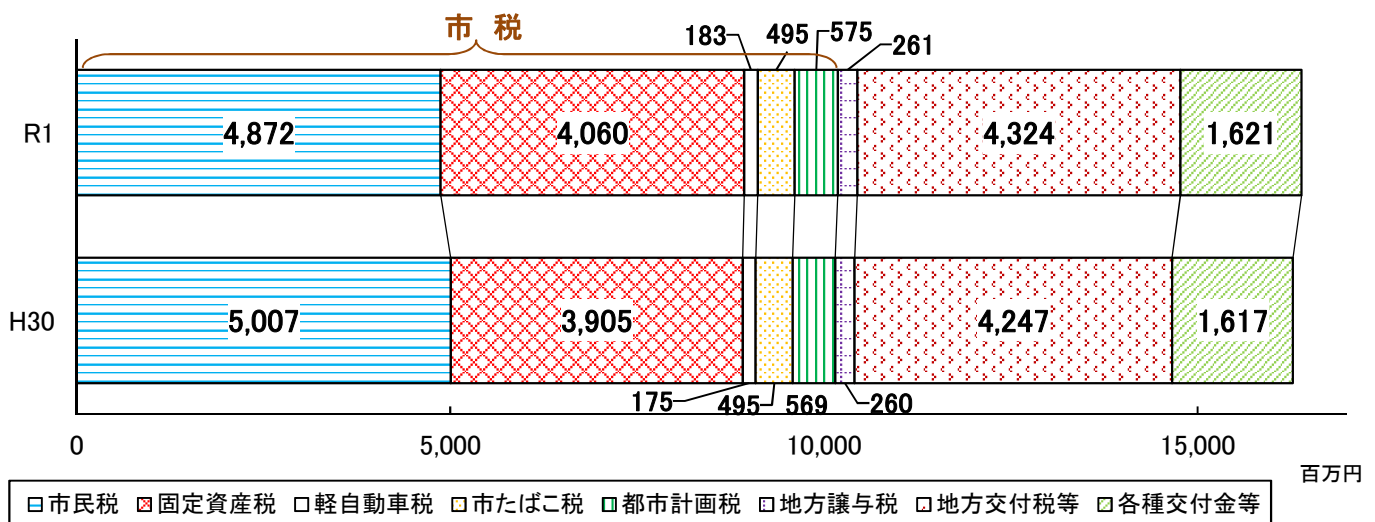
歳入全体で前年度に比べ10億7,600万円の増となりました。自主財源・依存財源ともに増えましたが、国・県支出金、市債、地方交付税等の依存財源の伸びが顕著となりました。令和元年10月からの幼児教育・保育無償化による国・県支出金が伸びたほか、小中学校空調機設置事業のため国庫支出金・市債が伸びています。

自主財源では、市税は4年連続で100億円台を維持しました。前年度より3,400万円増収となったのは、固定資産税の伸びによるものです。一方で、個人市民税所得割は大きく減収となりました。基金繰入金は、JR常磐線佐貫駅駅名改称事業に充当するために取崩しを行ったほか、前年度に引き続き、減債基金2億4,000万円を取り崩しました。そのほかの自主財源もおおむね増収傾向となっていますが、土地売払収入やスポーツ振興くじ助成金などの臨時的な収入によるものや、使用料・手数料の増収も駐輪場の運営方法変更によるものと、一時的な要因によるものが多く、今後も伸び続けるとは言い難い状況です。今後は、市税をはじめさらなる自主財源の確保が求められます。

(3) 一般財源決算

(単位:千円)

区	分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率(%)	増減の要因など
市	税	10,184,841	10,150,573	34,268	0.3	
	市民税	4,872,400	5,007,023	△ 134,623	△ 2.7	個人所得割現年課税分△109,101 (株式譲渡所得・配当所得等分離課税所得の減少) 法人税割現年課税分△9,168 (製造業の課税所得の減少)
	固定資産税	4,060,222	3,904,571	155,651	4.0	固定資産税償却資産現年課税分109,220, 固定資産税家屋現年課税分61,041(大規模事業所の開設)
	軽自動車税	183,141	175,149	7,992	4.6	軽自動車税現年課税分6,675(四輪軽自動車台数の増加)
	市たばこ税	494,075	494,408	△ 333	△ 0.1	現年課税分△333(課税本数の減少)
	都市計画税	575,003	569,422	5,581	1.0	都市計画税家屋現年課税分8,812(大規模事業所の開設)
地方譲与税		260,995	259,881	1,114	0.4	地方揮発油譲与税△8,673 自動車重量譲与税6,276 森林環境譲与税3,511(皆増)
地方交付税等		4,324,293	4,246,962	77,331	1.8	
	普通交付税	2,766,718	2,644,873	121,845	4.6	普通交付税121,845
	臨時財政対策債	921,010	1,035,973	△ 114,963	△ 11.1	臨時財政対策債△114,963
	特別交付税	630,585	559,466	71,119	12.7	特別交付税71,119
	震災復興特別交付税	5,980	6,650	△ 670	△ 10.1	震災復興特別交付税△670
各種交付金等		1,620,476	1,617,115	3,361	0.2	地方消費税交付金△44,464 自動車取得税交付金△34,138 子ども・子育て支援臨時交付金68,452(皆増) 環境性能割交付金11,431(皆増)
合計		16,390,605	16,274,531	116,074	0.7	

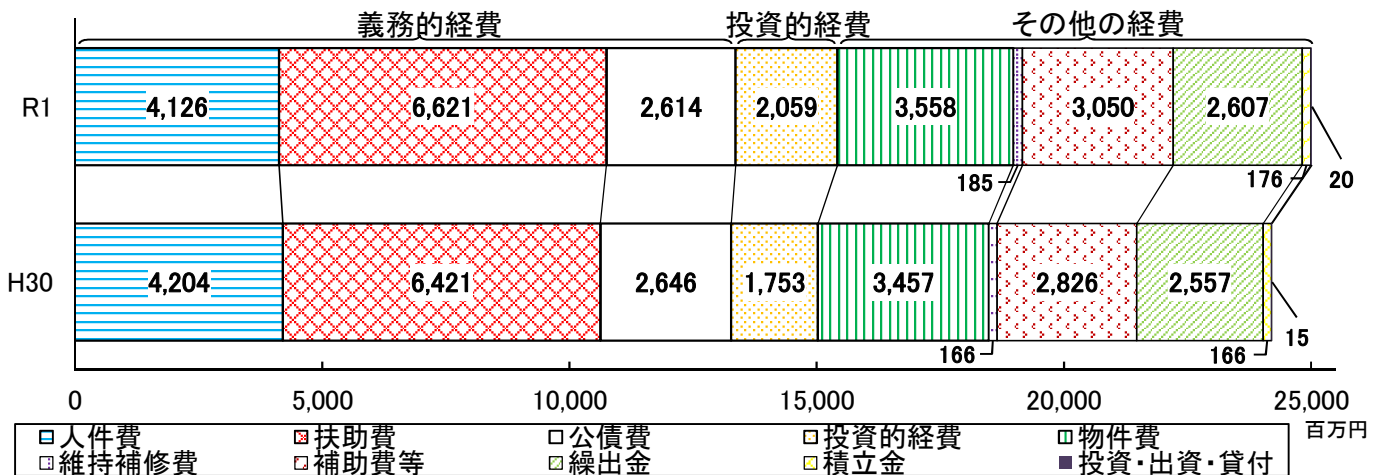


一般財源全体で、前年度に比べ1億1,600万円の増収となりました。普通交付税の伸びが1億2,200万円と顕著ですが、これに臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税は、700万円の増収にとどまりました。市税全体では3,400万円の増収となったものの、主な要因は大規模事業所の開設による家屋及び償却資産に係る固定資産税の伸びによるものであり、最大の収入源である市民税は、個人所得割が株式譲渡所得や配当所得等の減により、法人税割が製造業での課税所得の減で、1億3,500万円の大幅な減収となりました。各種交付金は、幼児教育・保育無償化に伴う地方負担分が地方特例交付金として交付されたことにより増収となりましたが、地方消費税交付金は4,400万円の減となる等、実質的には減収といえます。

(4) 歳出決算額(性質別分類)

(単位:千円)

区	分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1	義務的経費	13,361,536	13,270,620	90,916	0.7	
	人件費	4,126,628	4,203,603	△76,975	△1.8	職員給△57,787(普通会計職員数△10名)
	扶助費	6,620,918	6,421,113	199,805	3.1	子どものための教育・保育給付費115,284 児童扶養手当支給事業80,994
	公債費	2,613,990	2,645,904	△31,914	△1.2	H10ふれあい交流施設整備事業債△25,849
2	投資的経費	2,058,790	1,752,886	305,904	17.5	小学校施設整備事業126,584 庁舎管理費92,392 中学校施設整備事業69,891
3	その他の経費	9,596,033	9,187,547	408,486	4.4	
	物件費	3,557,708	3,456,576	101,132	2.9	旧北文間小学校施設管理費52,687 教育センター管理費24,704 駐輪場管理運営費21,487(皆増)
	維持補修費	184,808	165,931	18,877	11.4	道路維持補修事業14,777
	補助費等	3,049,645	2,826,189	223,456	7.9	地域振興事業184,183 コミュニティバス運行事業74,578 国体開催費61,987
	うち一部事務組合負担金	1,563,670	1,641,042	△77,372	△4.7	龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金△69,763
	繰出金	2,607,064	2,556,926	50,138	2.0	介護保険事業特別会計繰出金83,133 公共下水道事業特別会計繰出金20,564 国民健康保険事業特別会計繰出金△52,458
	積立金	176,408	166,425	9,983	6.0	みらい育成基金費8,324
	投資・出資・貸付	20,400	15,500	4,900	31.6	保育士等支援事業3,600
合	計	25,016,359	24,211,053	805,306	3.3	



歳出全体では、前年度に比べ8億500万円の増となりました。

義務的経費のうち、人件費は、退職者分の補充の抑制などにより普通会計職員数が減(△10名)となり、7,700万円の減となりました。公債費も、近年の新規借入抑制などにより3,200万円の減となりました。一方で扶助費は、幼児教育・保育無償化に伴う子どものための教育・保育給付費の経常的な経費の増に加え、児童扶養手当の支給サイクルの変更に伴う臨時的な増もあったため、2億円の大幅増となり、義務的経費全体では9,100万円の増となりました。

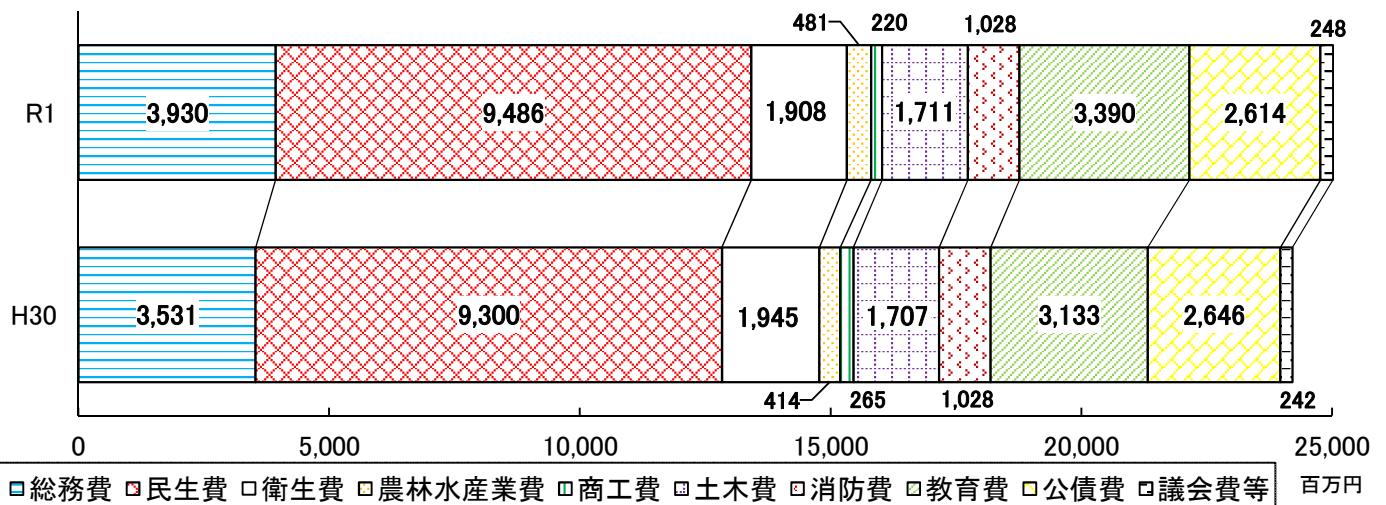
投資的経費は、小中学校空調機設置事業に伴う小・中学校施設整備事業の増の他、市役所本庁舎の長寿命化のための外壁塗装工事に伴う庁舎管理費の増などにより、3億600万円の増となりました。

その他の経費のうち、補助費等は、JR常磐線佐貫駅駅名改称に伴う地域振興事業や、ルート再編・増便に伴うコミュニティバス運行事業の増により、2億2,300万円の大幅増となりました。次いで増加幅が大きい物件費は、公共施設等の適正管理のための除却事業(旧北文間小学校施設管理費、教育センター管理費の増)に起因しています。繰出金は、介護福祉施設の新設や高齢化社会の進行により介護保険事業特別会計への繰出金が増えた一方、国民健康保険事業特別会計への繰出金は県単位化に伴う収支改善により減となり、全体では5,000万円の増となりました。

(5) 歳出決算額(目的別分類)

(単位:千円)

区	分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率(%)	主 な 増 減 項 目
1	議会費	225,340	228,705	△ 3,365	△ 1.5	議員報酬費△3,350(うち地方議員共済会負担金△6,686)
2	総務費	3,930,119	3,531,420	398,699	11.3	JR常磐線佐貫駅駅名改称事業184,296(皆増) コミュニティバス運行事業88,171 庁舎管理費82,596
3	民生費	9,485,712	9,299,944	185,768	2.0	子どものための教育・保育給付費122,567 児童扶養手当支給事業83,190
4	衛生費	1,908,400	1,944,934	△ 36,534	△ 1.9	塵芥処理費△70,238 斎場管理運営費△12,033 (仮称)まいん「元気」サポートセンター整備事業37,416(皆増)
5	労働費	22,280	12,854	9,426	73.3	龍ヶ崎地区高等職業訓練校に係る自然災害賠償金8,055
6	農林水産業費	481,224	414,177	67,047	16.2	龍ヶ崎ブランド育成事業37,468 土地改良整備事業31,806
7	商工費	219,801	265,090	△ 45,289	△ 17.1	まいん管理運営費△19,184 工業団地拡張事業特別会計繰出金△18,280 観光物産事業△10,080
8	土木費	1,710,991	1,706,864	4,127	0.2	排水路整備事業65,390 都市公園管理費44,629 道路改良事業△45,778 市道第Ⅱ-7号線整備事業△29,282
9	消防費	1,027,878	1,028,176	△ 298	0.0	防災情報伝達設備整備事業7,100 防災活動費△6,884
10	教育費	3,390,126	3,132,985	257,141	8.2	小学校施設整備事業126,584 中学校施設整備事業69,891 国体開催費65,628
11	災害復旧費	498	0	498	0.0	台風15号被害に伴う道路維持補修事業及び事業費支弁
12	公債費	2,613,990	2,645,904	△ 31,914	△ 1.2	H10ふれあい交流施設整備事業債△25,849
合	計	25,016,359	24,211,053	805,306	3.3	



目的別分類の主な増要因は、総務費・民生費・教育費です。

総務費では、JR常磐線佐貫駅駅名改称に係る負担金1億8,400万円や本庁舎長寿命化のための外壁塗装工事に伴う庁舎管理費などの臨時的な増に加え、ルート再編・増便に伴うコミュニティバス運行事業の増もあり、合計で3億9,900万円の大幅増となりました。次いで増加幅の大きい教育費は、小・中学校空調機設置事業等を実施した小・中学校施設整備事業や国体開催費の増により2億5,700万円の増となっています。

民生費では、児童扶養手当支給事業の支給サイクルの変更による一時的な増の他、幼児教育・保育無償化に伴う子どものための教育・保育給付費の増により、1億8,600万円の増となりました。

また、農林水産業費では龍ヶ崎ブランド育成事業や土地改良整備事業の増により6,700万円の増となりました。

一方、商工費は、「市街地活力センターまいん」が「まいん「健幸」サポートセンター」へ生まれ変わったことによる減や工業団地拡張事業特別会計への繰出金の減、衛生費は、一部事務組合の基金の活用による塵芥処理組合負担金の減により、併せて8,200万円の減となっています。新規借入の抑制や据置期間を置かない早期の償還開始を徹底したことにより、近年増加基調にあった公債費も減少に転じました。

(6) 財政指標

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	備 考
標準財政規模(千円)	15,081,708	15,048,013	33,695	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額 ※経常一般財源の規模を示す。
財政力指数	0.763	0.757	0.006	基準財政収入額/基準財政需要額(3カ年平均) ※1に近いほど財源に余裕がある。
実質収支比率(%)	5.1	4.1	1.0	実質収支/標準財政規模 ※負数だと赤字。
経常収支比率(%)	94.8	95.6	△ 0.8	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額 ※数値が高いほど、財政が硬直化していることを示す。
積立金残高比率(%)	35.8	40.7	△ 4.9	(財政調整基金+減債基金+特定目的基金)/標準財政規模 ※数値が高いほど、財源調整能力に優れていることを示す。
公債費負担比率(%)	14.4	14.6	△ 0.2	公債費充当一般財源/一般財源総額

標準財政規模は、普通交付税の算定時に算出し、様々な指標の分母などに使用されるもので、前年度より3,400万円の増となりました。

経常収支比率は、前年度より0.8ポイント改善しました。これは、固定資産税の伸長をはじめとする経常一般財源が増えたことによるものです。公債費負担比率も、償還進捗による公債費の減に伴い、前年度より0.2ポイント改善しました。

積立金残高比率は、減債基金やJR常磐線佐貫駅駅名改称に伴う特定目的基金の取崩しに伴い、前年度に比べ4.9ポイント下降しました。

(7) 基金・地方債等

① 基金現在高

(単位:千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度		令和元年度末
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	2,779,154	776		2,779,930
減債基金	1,212,194	82	240,000	972,276
特定目的基金	2,126,001	175,549	653,941	1,647,609
合 計	6,117,349	176,407	893,941	5,399,815

財政調整基金は、当初予算で計上していた取崩しを回避できましたが、減債基金は、既往債の償還財源として2億4,000万円を取崩しました。

特定目的基金は、主な積立だが、ふるさと龍ヶ崎応援寄附金を原資とした、みらい育成基金の1億6,800万円のみであったのに対し、事業に充当するため、全体で6億5,400万円を取崩したことから、4億7,800万円の減となりました。

財政調整基金や減債基金(一般財源基金)は、歳入の下振れや災害による収入不足に対応するための基金です。新型コロナウイルスの影響により厳しい財政情勢となっている今、適切な活用と運用に努めていきます。

② 地方債現在高

(単位:千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度		令和元年度末
		発行額	元金償還額	
通常債	9,123,425	1,031,900	1,451,790	8,703,535
臨時財政対策債	13,643,439	921,010	912,433	13,652,016
その他の特例債	491,993	0	85,488	406,505
合 計	23,258,857	1,952,910	2,449,711	22,762,056

新規の借入が償還額を超えないようにする新規発行の抑制や、据置期間を無くして元金の償還開始を早め、利子償還を抑制するとともに、元金償還の平準化を図るなどの財政健全化の取組を継続して実施していることから、通常債の令和元年度末現在高は、前年度に比べ4億2,000万円の減となっており、普通会計合計でも、4億9,700万円減少しています。

一方、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は、国の地方財政計画において縮減させる方針となっていますが、令和元年度においても発行額が元金償還額を若干上回っており、年度末現在高は前年度に比べ900万円の増となっています。

③ 長期債務

(単位:千円)

区	分	平成30年度末 残高	令和元年度末 残高	比較	令和2年度以降 元利償還額	令和2年度以降 元利償還額
地方債		35,324,326	34,494,167	△ 830,159	1,511,264	36,005,431
	普通会計	23,258,857	22,762,056	△ 496,801	705,699	23,467,755
	公共下水道事業特別会計	11,581,149	10,939,046	△ 642,103	766,921	11,705,967
	農業集落排水事業特別会計	420,220	391,065	△ 29,155	28,429	419,494
	工業団地拡張事業特別会計	64,100	402,000	337,900	10,215	412,215
	公債費に準ずる債務負担行為	1,836,375	1,607,841	△ 228,534	174,263	1,782,104
組合等負担		613,011	780,609	167,598	8,587	789,196
	稲敷地方広域市町村圏事務組合	348,663	313,534	△ 35,129	7,849	321,383
	龍ヶ崎地方塵芥処理組合	246,896	463,164	216,268	685	463,849
	龍ヶ崎地方衛生組合	17,452	3,911	△ 13,541	53	3,964
合計		37,773,712	36,882,617	△ 891,095	1,694,114	38,576,731

地方債残高は、事業進捗による工業団地拡張事業特別会計の増を除き、全会計ともに残高を減少させており、全体では8億3,000万円の減となっています。

公債費に準ずる債務負担行為は、都市再生機構立替分の償還の進捗により、2億2,900万円の減となりました。組合等負担においては、稲敷地方広域市町村圏事務組合・龍ヶ崎地方衛生組合は償還進捗により残高を減少させていますが、龍ヶ崎地方塵芥処理組合においては、リサイクル施設基幹的設備改良工事に係る新規発行額が償還額を上回り、2億1,600万円の増となっています。

今後、大型事業や公共施設の再編成に伴う施設の統廃合のための新設などによる新規発行が増加すると、過度の後年度負担が生じる懸念もあることから、適正な管理を継続していきます。

3 健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた4つの財政指標の総称です。基準を上回った場合は、計画を策定し、健全化に取り組む必要があります。当市では「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例」で早期警戒基準を独自に設け、早い段階で財政再建に取り組むこととしています。

区	分	健全化判断比率	財政再生基準	早期健全化基準	早期警戒基準	備考
実質赤字比率※1		- (-)	20.00%	12.77%	0.00%以上	実質赤字額の標準財政規模に対する割合
連結実質赤字比率※1		- (-)	30.00%	17.77%	0.00%以上	全会計合計の実質赤字額の比率
実質公債費比率		5.3%(4.8%)	35.0%	25.0%	16%以上	公債費総額の標準財政規模に対する割合
将来負担比率※2		- (-)		350.0%	200%超	実質的債務の標準財政規模に対する割合

()は平成30年度

※1黒字の場合、算出されません。

※2将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額が負数の場合、算出されません。

4 公営企業の資金不足比率の状況

資金不足比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、算定公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。基準を上回ると経営健全化を図る必要があります。

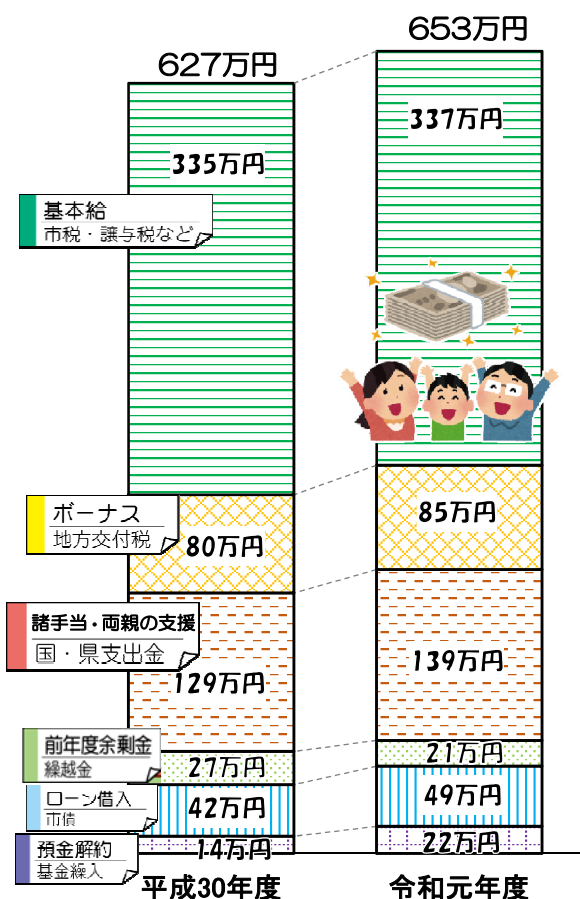
区	分	事業規模(千円)	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準	早期警戒基準	H30(参考)
公共下水道事業特別会計		1,022,325	-	-	20%	0.0%以上	-
農業集落排水事業特別会計		3,892	-	-	20%	0.0%以上	-
工業団地拡張事業特別会計		0	-	-	20%	0.0%以上	-

Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）

1 龍ヶ崎家の家計簿

令和元年度の普通会計決算額を4,000分の1にスケールダウンし、家計簿に例え、平成30年度と比較しました。毎年4月から翌年3月までの1年間を区切りとしています。龍ヶ崎家は会社員のお父さん、お母さん（共働き）、子ども2人、お母さんの両親と同居です。

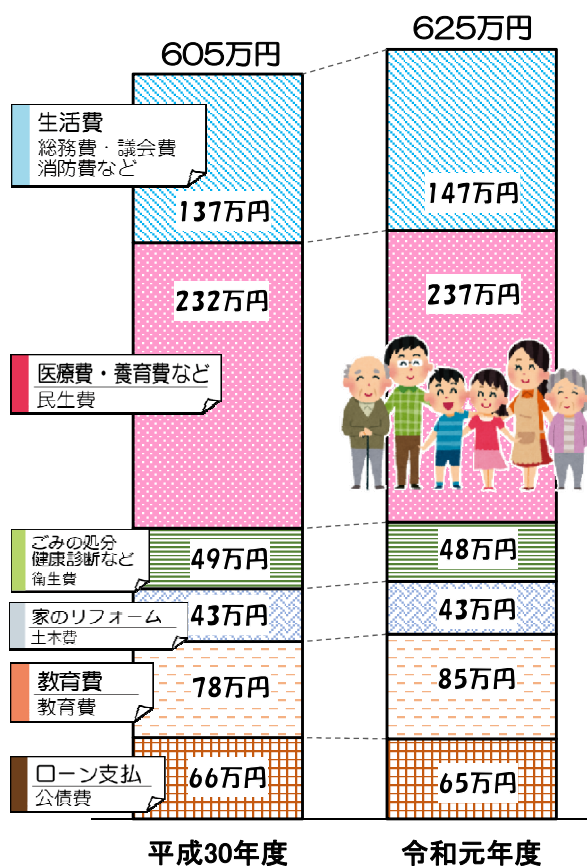
収入



収入の状況 (単位:万円)

区分	H30	R1	比較
収入	627	653	26
支出	605	625	20
収支	22	28	6

支出



資産・債務の状況 (単位:万円)

区分	H30	R1	比較
預金(基金)	153	135	△ 18
ローン(市債)残高	581	569	△ 12
分割払(債務負担行為)残高	46	40	△ 6

龍ヶ崎家の令和元年度決算は、収入・支出ともに前年度より増加しました。支出よりも収入の伸びのほうが大きかったため、黒字額は6万円アップです！ただ、お父さんとお母さんの給料・ボーナスが7万円増えてうれしい反面、ローンの借入・貯金の取崩しも15万円増えてしまったので、安泰とは言えません。

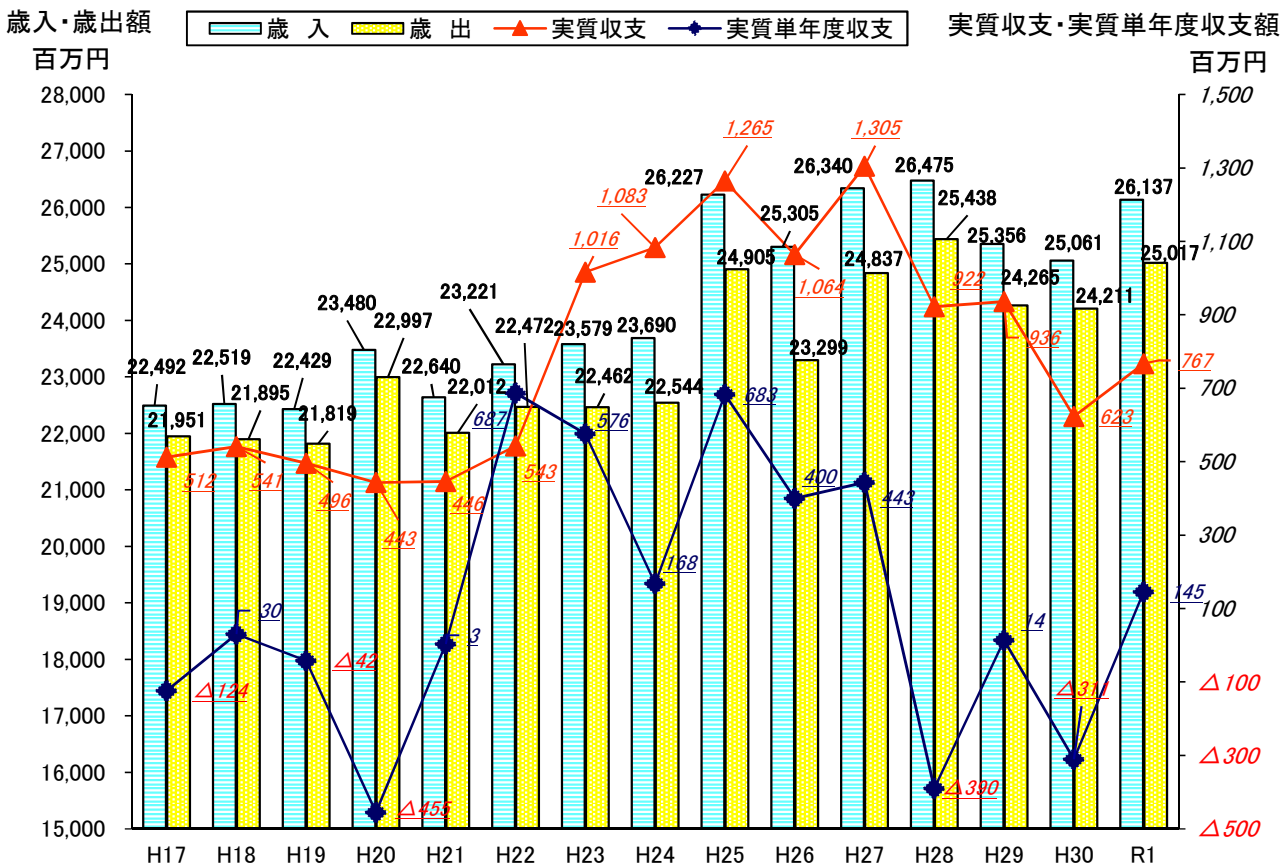
この夏は猛暑続きだったこともあり、「暑くて勉強に集中できないよー！」と子どもたち。するとおじいちゃんおばあちゃんが、「子ども部屋にエアコンをつけてあげて。それから、今の時代は勉強するのにパソコンも必要だろうから一緒に買ってあげて！」と一部お金を出してくれました。しかし、これだけでは足りず、また、家の外壁のリフォームもあったため、その分はローンを組みました。

また、家の名義をおじいちゃんからお父さんへ変える手続きにもお金がかかりました。さらに、足腰が弱くなっているおじいちゃんおばあちゃんが病院や買い物に行くために使ったバス代が増えたことで生活費は10万円と大きく増えました。

今後もトイレ改修などを計画しているお母さん。「貯金も目減りし心許ないけど、お父さん！今年もお互いがんばって稼ごうね！！」と意気込み十分です。

2 普通会計決算の推移

(1) 収支



ごみ処理施設の大規模改修や国の経済対策、社会保障と税の一体改革による社会保障制度の充実などを受けて、平成25年度から決算規模が膨らみました。令和元年度決算規模の増額要因は、国の補正予算を活用して実施した小中学校空調機設置事業や幼児教育・保育無償化などの制度改正のほか、JR常磐線佐貫駅駅名改称事業の実施などが主なものです。

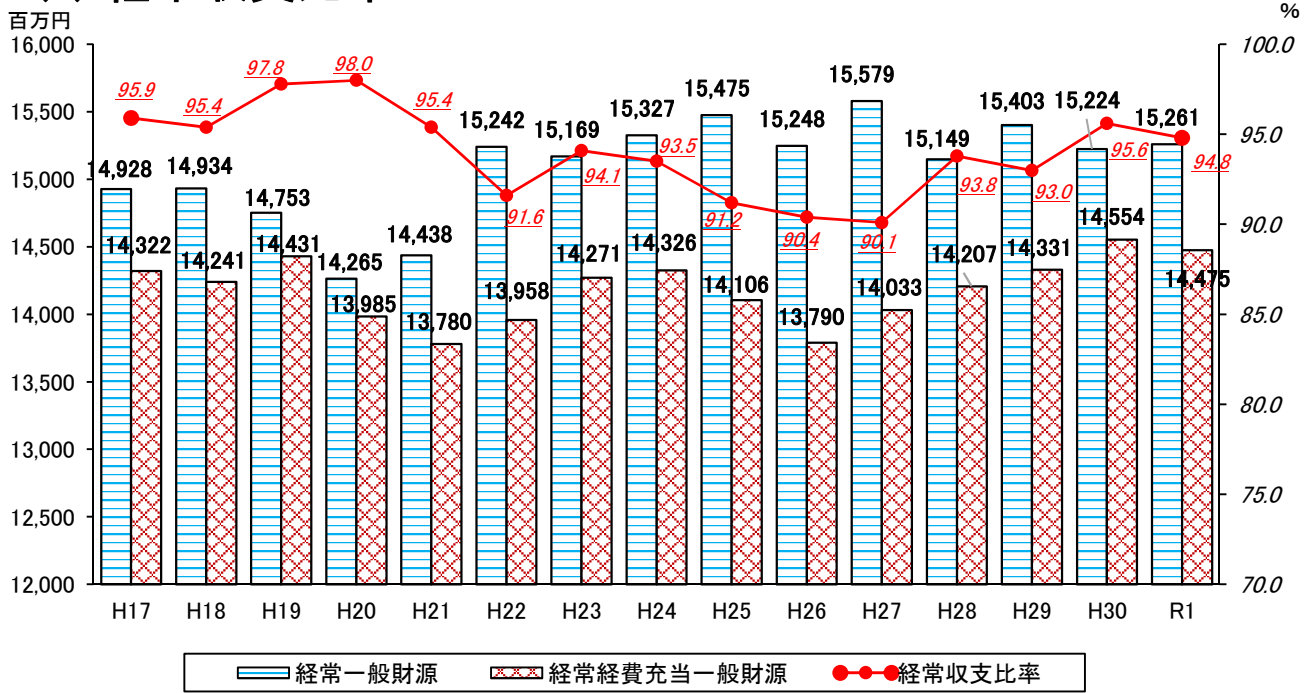
収支状況は、財政健全化の取組効果や国の地方財政対策等もあり、平成28年度までは基金の積立を行ったうえで10億円を上回る実質収支を確保するなど、改善基調にありました。しかし、平成30年度に普通交付税の減収など厳しい歳入環境に直面し、一般財源基金である減債基金をリーマンショックがあった平成20年度以来、10年ぶりに取崩しました。令和元年度においても、7億6,000万円の実質収支を確保しましたが、2年続けた減債基金取崩しによるもので、これがなければ実質収支は5億2,000万円ほどになります。

さらに新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気悪化により、税収減が避けられない状況のなか、高齢化に伴う医療・介護の需要増、公共施設等の長寿命化対策に加えて、新型コロナウイルス感染症対策など新たな財政需要への対応などが喫緊の課題となっています。

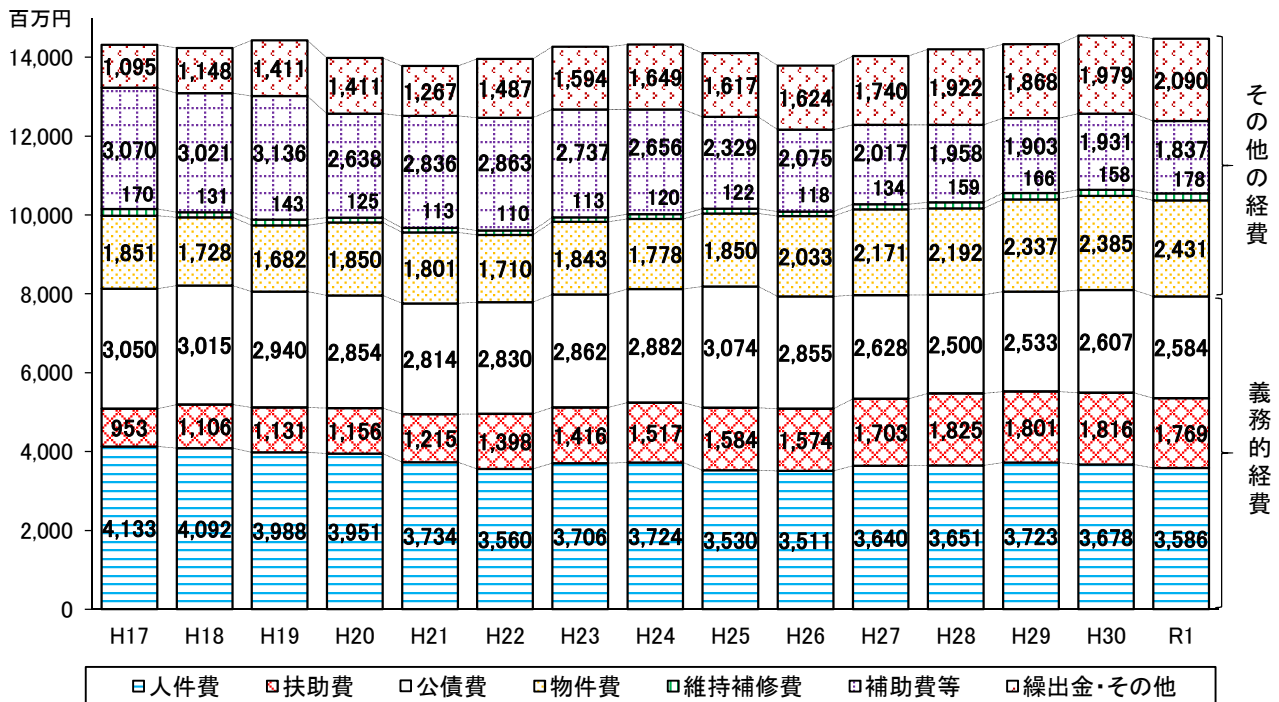
当面は、一般財源基金の活用による財源調整をせざるを得ないなど、厳しい財政運営が予測されますが、事業の見直し、重点化を進め、持続可能な財政運営に努めます。

- 形式収支：歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額
- 実質収支：歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。
実質収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度へ繰り越すべき財源
- 単年度収支：当該年度のみの実質的な収入と支出との差額です。
単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支
- 実質単年度収支：単年度収支の中には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれる場合があり、これらを控除したものです。
実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

(2) 経常収支比率



(3) 経常経費充当一般財源の内訳

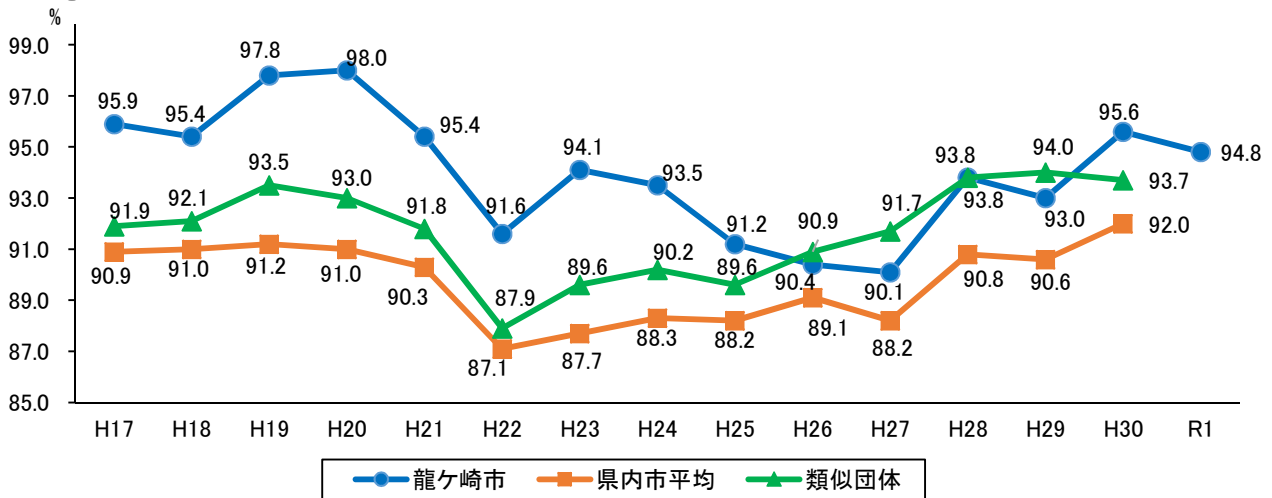


経常収支比率は、市債の償還ピーク期の平成20年度に98.0%に達しましたが、普通交付税の増や財政健全化の取組により平成27年度には目標値である90%以内に最も近づく90.1%まで改善しました。平成28年度以降、実質的な普通交付税の減や扶助費、繰出金の増などにより、再び上昇に転じ、一進一退を繰り返しています。令和元年度は、地方消費税交付金の減を市税及び地方特例交付金の増で補ったほか、義務的経費の減により改善しましたが、依然として高い水準で推移しています。

経常経費充当一般財源は、財政健全化の取組により人件費や公債費が着実に減少する一方で、少子高齢化の進行に伴い扶助費や特別会計への繰出金の伸びが大きく、経常収支比率を押し上げる要因の中心になってきています。また、物件費も各種施策の実施や情報セキュリティ強靱化に伴う電算経費の増などで年々増加しています。

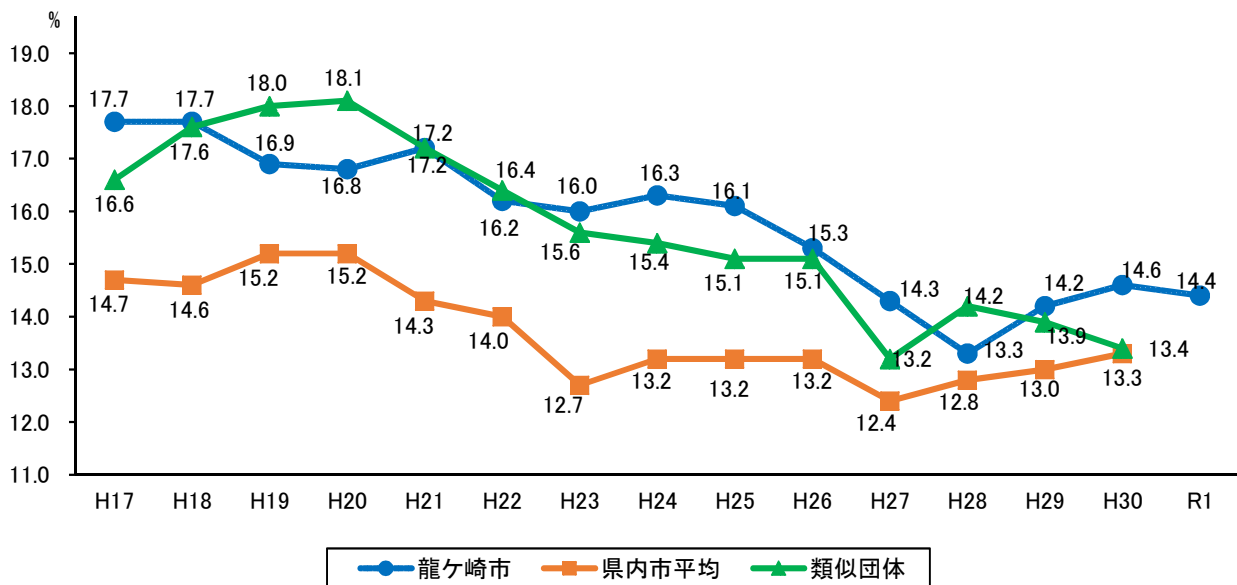
(4) 財政指標の類似団体比較

① 経常収支比率



経常収支比率は、平成21年度以降、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税が、地方財政対策により増となったことに加え、人件費の抑制や市債償還の進捗などで改善に向かい、平成26年度には県内市平均に近づくとともに、類似団体の数値を下回りました。しかしながら、平成28年度から実質的な普通交付税が減となるなど厳しい歳入環境のなか、少子高齢化の進展に伴う扶助費や繰出金の増などで上昇し、県内市平均との差が再び広がりがつつあります。

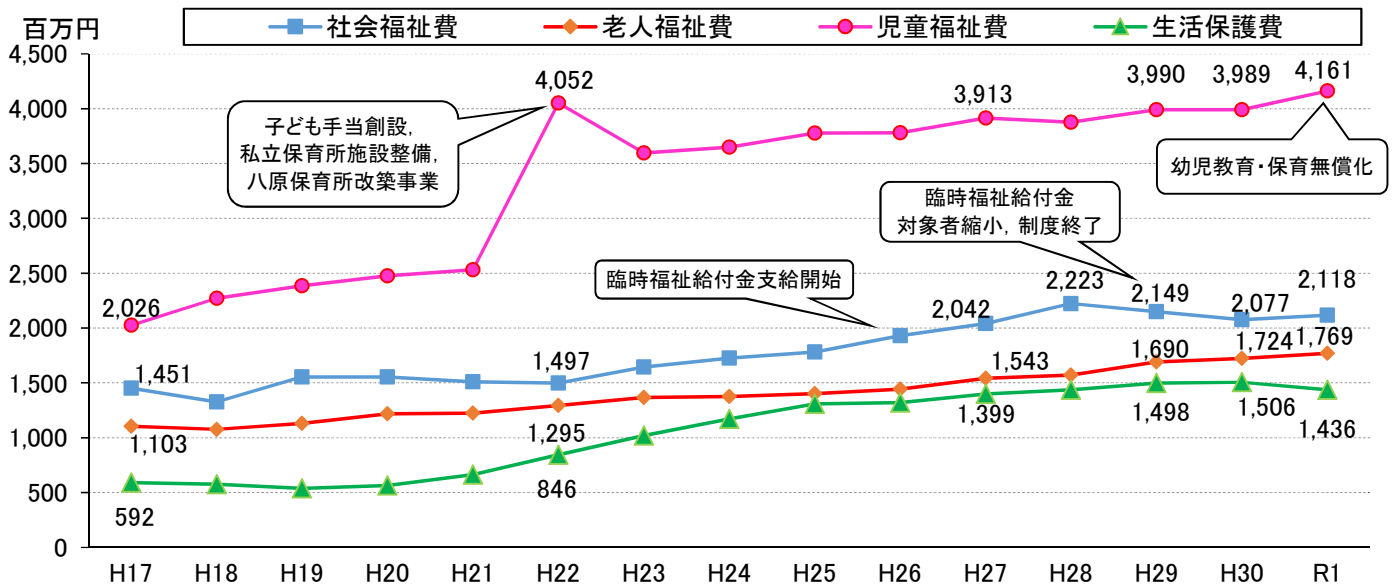
② 公債費負担比率



竜ヶ崎ニュータウンをはじめとした都市基盤整備にかかる償還等で県内市平均と比較して高い水準で推移していましたが、新規発行の抑制などの取組で公債費は減少基調にあります。平成27年度には一般的に警戒ラインと言われている15.0%を下回り、平成28年度には県内市平均に近づきました。平成29年度から再び上昇に転じましたが、据置期間の見直しなど償還条件の見直しに伴う公債費の増、各種交付金や普通交付税などの経常一般財源の減少が主な要因です。

- 類似団体：人口や産業構造の特徴が類似する都市をグループ化したものです。
- 経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。
- 公債費負担比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。この数値が高いほど、財政構造の硬直性を表します。

(5) 民生費の内訳



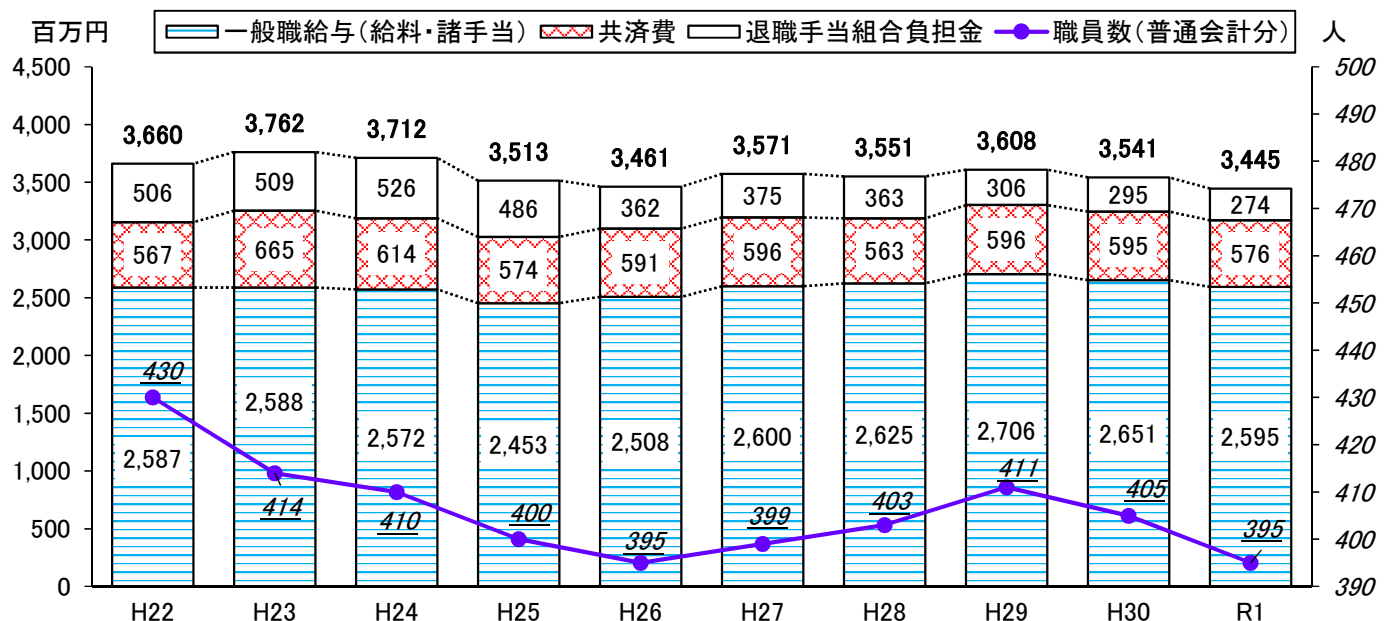
民生費全体は、緩やかな増加傾向にあり、平成30年度には若干減少しましたが、令和元年度は再び増加に転じました。

児童福祉費では、令和元年10月より幼児教育・保育無償化が始まったことから、これまで最大であった平成22年度を超える規模となりました。次年度から通年化することから、さらなる増加が見込まれます。

一方、長年漸増してきた生活保護費は被保護者の減少などに伴い、12年ぶりに減少に転じました。

老人福祉費は高齢化社会の進展に伴って依然増加基調にあり、本年度においては、介護保険事業特別会計繰出金の増加が顕著となっています。社会福祉費は、県単位化に伴う国民健康保険事業の収支改善による繰出金の減はあるものの、障がい者自立支援給付事業の伸長や、消費税増税に係る低所得者等の負担緩和のためのプレミアム付商品券事業により3年ぶりに増に転じました。

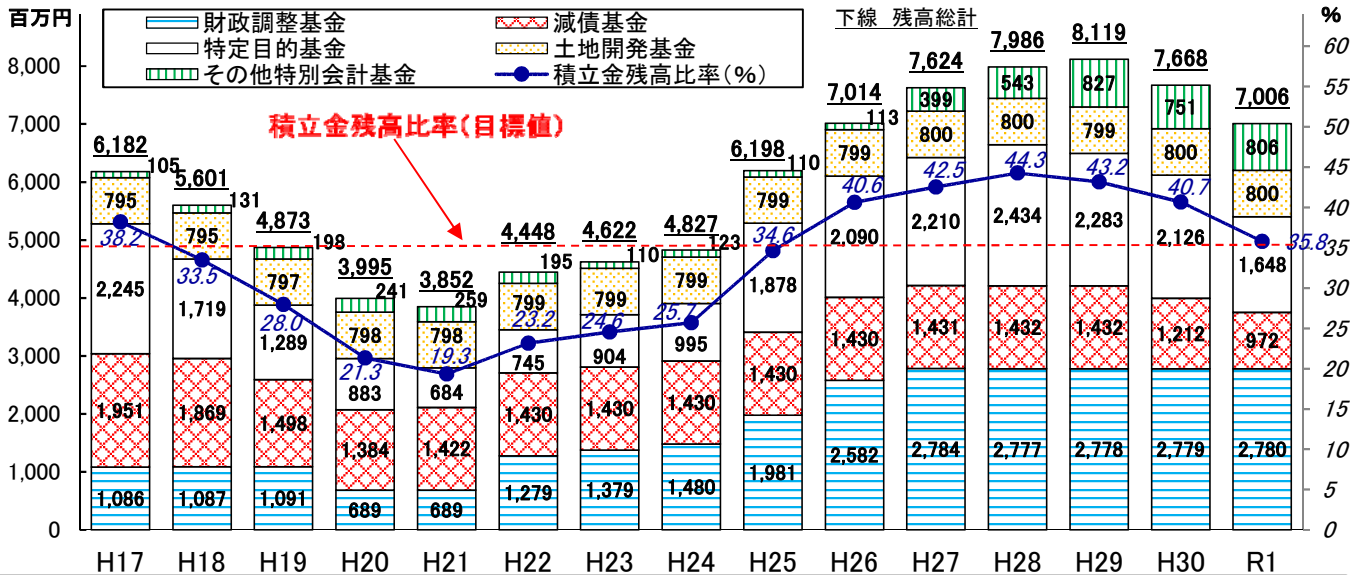
(6) 一般職人件費と職員数(普通会計分)



普通会計における職員数は、平成30年度に引き続き減少し、近年で最も少ない平成26年度と同数となりました。これは、退職者分の補充を抑制したことや、規模拡大が続く介護保険事業特別会計への職員配置を増やした(4名)ことにより普通会計における職員数が減少したためです。

また、一般職給与や共済費、退職手当組合負担金の減少に関しては、前述の理由に基づくものに加え、職員の中に占める再任用職員の割合が増加していることも要因の一つです。

(7) 基金残高(全会計)

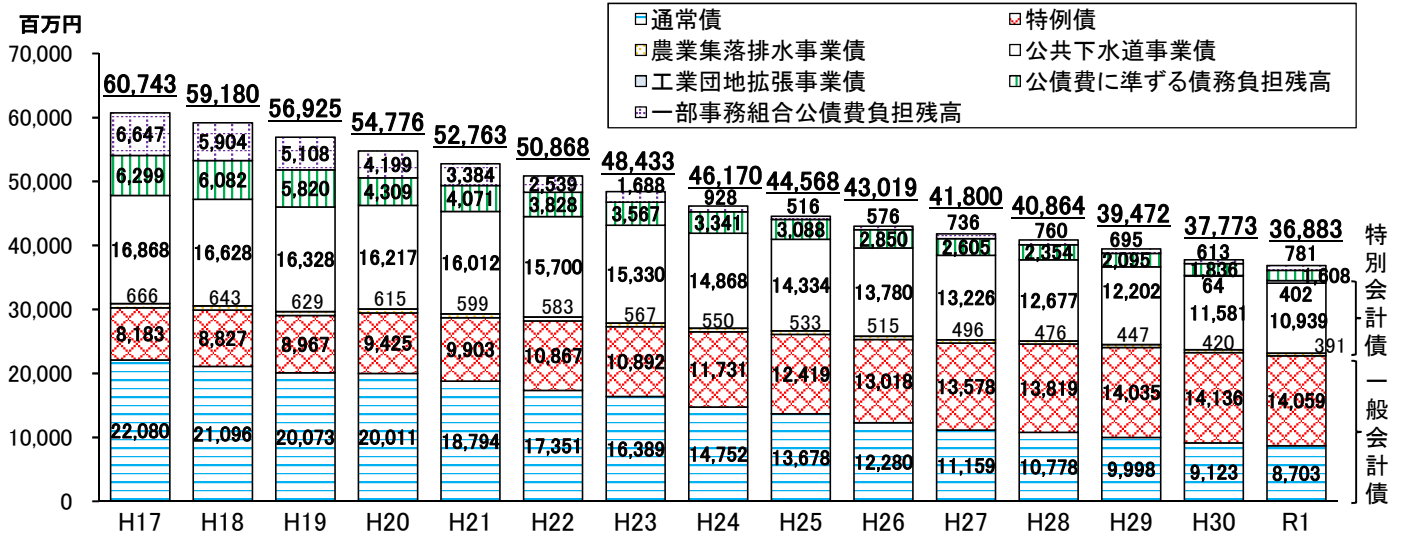


基金残高は、平成20・21年度に40億円を下回って以来、累次の積増しを行い、平成26年度には「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例施行規則」に規定した、積立金残高比率35%以上という目標を達成しました。しかし、平成29年度以降の取崩しにより、令和元年度には35.8%と目標値をかなりクリアする水準となってしまいました。

この要因は、令和元年度において前年に引き続き、既往債の償還の財源とするため減債基金を2億4,000万円取崩し、さらに特定目的基金も、6億5,400万円取崩して各事業に充当した一方、主な積立は、みらい育成基金1億6,800万円のみであったことによるものです。

その他特別会計基金は、流域下水道基金で778万円を取崩し、基金廃止を行ったものの、介護保険支払準備基金において6,300万円を積み立てたことで、再び増加しました。しかし、減債基金・特定目的基金の大幅減により、基金全体では6億6,200万円の減となりました。

(8) 将来の財政負担



普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の増加に伴い特例債の残高が増える一方、財政健全化の取組による新規借入れの抑制などにより、通常債残高は減少しているため、平成26年度に特例債の残高が通常債を上回りました。この傾向は続いており、今後も特例債の割合は増加していく見込みです。

一般会計債全体は、緩やかに減少しており、令和元年度末で227億6,200万円となっています。特別会計債も、公共下水道事業債や農業集落排水事業債の償還進捗に伴い減少しています。

その他の将来の財政負担も、順調に減少していますが、今後、公共施設の長寿命化や再編等の大型普通建設事業の需要も高まることから、過度の後年度負担が生じないように、財源調整を図ります。

3 普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等)

(単位:百万円)

年 度	事 業 名	事業費	うち 市債
平成27年度	塵芥処理組合負担金(基幹的設備改良工事分)	916	
	道路改良事業	206	131
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	中学校施設整備事業(城南中学校外4校耐震改修工事)	147	41
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	防犯灯整備事業(市内全域LED化)	108	96
	庁舎新附属棟建設事業	102	87
	消防施設整備事業	61	58
	合 計	1,849	413
平成28年度	塵芥処理組合負担金(基幹的設備改良工事分)	853	
	総合運動公園リニューアル事業(照明塔建設工事等)	407	318
	庁舎新附属棟建設事業	325	229
	道路改良事業	199	176
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	中学校施設整備事業(愛宕中学校屋内運動場屋根・外壁改修工事等)	80	42
	総合運動公園等管理運営費(テニスコート改修工事等)	78	52
合 計	2,251	817	
平成29年度	小学校施設整備事業(龍ヶ崎小学校給水・消火栓改修工事, 松葉小学校屋根・外壁改修工事等)	175	95
	道路改良事業	170	152
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	コミュニティセンター管理費(トイレ改修(3カ所), 避難誘導灯・非常照明等更新工事等)	138	39
	総合運動公園等管理運営費(アリーナサブアリーナ吊り天井改修, スタジアムグラウンド改修等)	122	67
	中学校施設整備事業(城西中・城ノ内中エレベーター設置工事等)	114	83
	道路維持補修事業	70	
合 計	1,098	436	
平成30年度	道路改良事業	222	196
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	159	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	144	
	道の駅整備事業	108	
	中学校施設整備事業(長山中学校校舎屋上防水改修工事等)	88	45
	総合運動公園等管理運営費(たつのこアリーナ屋上防水改修工事等)	78	16
	庁舎管理費(屋上防水改修工事, 2階歩廊スラブ補強工事等)	70	42
	市道第3-113号線整備事業	50	45
合 計	919	344	
令和元年度	道路改良事業	176	158
	小学校施設整備事業(小学校特別教室空調機設置工事等)	174	110
	中学校施設整備事業(中学校特別教室空調機設置工事等)	158	118
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	157	
	庁舎管理費(庁舎外壁塗装等改修工事等)	153	113
	総合運動公園リニューアル事業(龍ヶ岡公園テニスコート人工芝化・照明設置工事等)	122	44
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	110	
	排水路整備事業(川崎町護岸改修工事等)	91	69
合 計	1,141	612	

4 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

569,965 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

8,796,268 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国庫 支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分の 地方消費税 交付金)	その他	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,246,332	624,639	298,302	4,186	49,461	269,744
	高齢者福祉事業	11,270			1,527	1,510	8,233
	児童福祉事業	3,334,759	1,623,698	643,953	163,882	139,955	763,271
	母子福祉事業	389,607	131,735			39,957	217,915
	生活保護扶助事業	1,273,973	1,000,561	26,012	22,948	34,779	189,673
	小 計	6,255,941	3,380,633	968,267	192,543	265,662	1,448,836
社会保険	国民健康保険事業	520,685	65,706	191,647		40,803	222,529
	介護保険事業	813,172	17,407	8,703		121,956	665,106
	後期高齢者医療事業	762,024		95,453		103,285	563,286
	小 計	2,095,881	83,113	295,803		266,044	1,450,921
保健衛生	妊産婦医療費事業	33,227	60	11,112	1,513	3,183	17,359
	小児医療費事業	190,982		59,293	8,073	19,154	104,462
	母子等医療費事業	38,552		17,893	2,436	2,824	15,399
	障がい者医療費事業	178,731		82,952	11,295	13,091	71,393
	母子保健等事業	2,954	2,391		519	7	37
	小 計	444,446	2,451	171,250	23,836	38,259	208,650
合 計	8,796,268	3,466,197	1,435,320	216,379	569,965	3,108,407	